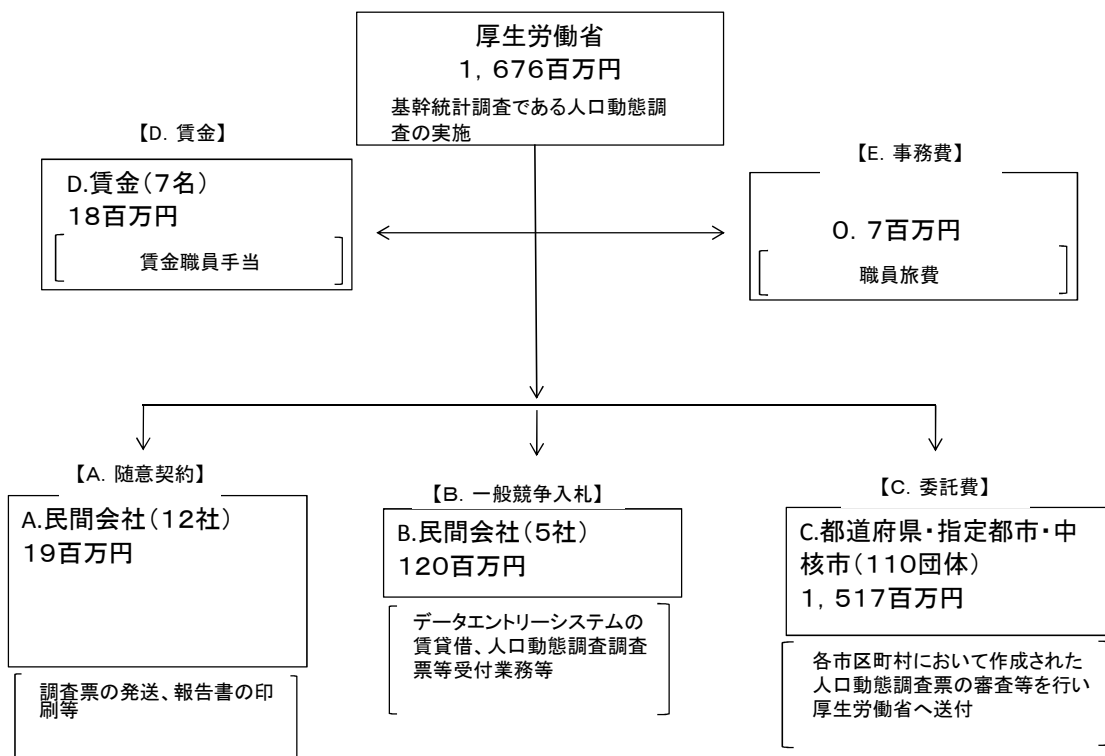


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	人口動態調査費			担当部局庁	大臣官房統計情報部		作成責任者	
事業開始年度	昭和22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人口動態・保険社会統計課		課長 廣瀬 滋樹	
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令(具体的な条項も記載)	・統計法(平成19年法律第53号) ・人口動態調査令(昭和21年勅令第447号)			関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」、「自殺総合対策大綱」			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国勢調査と並ぶ基幹統計調査である人口動態調査を実施し、我が国の人口動態事象(出生、死亡、婚姻、離婚、死産)を恒常的に把握し、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	各都道府県・指定都市に対し、厚生統計関係の調査を委託するために必要な厚生統計専任職員を配置するとともに、戸籍法(昭和22年法律第224号)及び死産の届出に関する規程(昭和21年厚生省令第42号)によって全国の市区町村に届け出られる出生、死亡、婚姻、離婚及び死産について、各市区町村において人口動態調査票を作成し、管轄する保健所・都道府県を経由し、毎月人口動態調査票が厚生労働省に提出される。提出された調査票は、厚生労働省において審査・集計を行い、調査結果は月報・年報として公表する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	1,664	1,617	1,669	1,702	1,735	
	執行額	1,635	1,603	1,676				
執行率(%)	98%	99%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)	取りまとめ、公表できた調査の数	成果実績	調査	1	1	1	
			目標値	調査	1	1	1	1
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	客体数:約330万件 公表予定(確定数):平成27年9月上旬	活動実績	万件	330	330	330		
		当初見込み	万件	330	330	330	330	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額(※)/調査客体数(26年度当初見込み) ※厚生統計専任職員の人件費を含む。	単位当たりコスト	円	495	486	509	516	
		計算式	千円/万件	1,635,016,000/3,300,000	1,602,546,986/3,300,000	1,675,729,000/3,300,000	1,701,927,000/3,300,000	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1	人口動態オートコーティングシステム改善費の国庫債務負担行為分の増額、 人口動態調査委託費の人件費の減額。				
	厚生労働統計調査費	114	172					
	電子計算機等借料	109	109					
	委託費	1,478	1,453					
計	1,702	1,735						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	生命表や各種将来推計人口の基礎数値となる他、人口及び厚生労働行政施策に活用されており、ニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本統計は基幹統計であり、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とするため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	調査結果は広く国民のニーズがある他、政策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	厚生労働統計の実施に必要な最小限の費途・使途に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを作成することを目的とした事業であり、遅滞なく統計データの公表しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを遅滞なく公表しており、見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料となっており、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	成果目標である「調査の実施」に関しては、当初計画どおり円滑に実施した。「調査結果の公表」に関しては、前年度に実施した調査について、遅滞なく公表を行った。調達に当たっては、適正な執行に努めた。今後も引き続き適正かつ効率的な予算の執行に努める			
	改善の方向性	とくに問題となる課題は抽出されていないが、今後も引き続き効率的な調達と、わかりやすい公表資料の作成、早期公表に努める。			
外部有識者の所見					
遅滞なく適切に執行されている。調査の安定性を維持しつつも、現在紙媒体で行われている調査フローの改善を、コスト効果も含め検討すべきではないか。(栗原)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	紙媒体で実施している調査フローの改善について、コスト効果も含め検討すること。特に、オンライン報告システムの更なる活用(オンライン化率の向上)について検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	更なるオンライン実施率の向上を目指し、オンライン未実施自治体の実態等を把握し、紙の調査票の作成経費等を縮減した。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	5	平成23年度	5	平成24年度	5
平成25年度	916	平成26年度	915		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.統計情報印刷工業株式会社			E.職員A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	各種報告書印刷	6.9	旅費	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.1
計		6.9	計		0.1
B.東芝ソリューション株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	人口動態エントリーシステム賃貸借	67			
計		67	計		0
C.東京都			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	都道府県に配属された統計専任職員の人件費	55			
庁費	消耗品等の購入	14			
旅費	全国会議等への出張旅費	0.3			
計		69.3	計		0
D.個人A			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人口動態調査データチェック業務等	3.6			
計		3.6	計		0

支出先上位10者リスト
A.民間事業者(12社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業株式会社	各種報告書印刷	6.9	随意契約	-
2	日本電気株式会社	システム改善業務等	3.8	随意契約	-
3	大和総合印刷株式会社	各種報告書印刷	2.4	随意契約	-
4	有限会社正陽印刷	各種報告書印刷	1.2	随意契約	-
5	株式会社コタニ	人口動態調査票印刷	1.1	随意契約	-
6	協新流通テペロッパー株式会社	マニュアル等、梱包発送業務	0.9	随意契約	-
7	東芝ソリューション株式会社	データ復旧	0.9	随意契約	-
8	富士マイクロ株式会社	保存資料電子化	0.4	随意契約	-
9	東京共同ロジテム株式会社	人口動態調査票及び関連書類一式梱包発送	0.2	随意契約	-
10	株式会社三陽堂	計はい箱	0.1	随意契約	-

B. 民間事業者(5社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション株式会社	人口動態エントリーシステム賃貸借	67	1	98.1%
2	日本電気株式会社	人口動態調査オンライン報告システムのシステム更改および運用保守一式	42	1	100%
3	テンプスタッフ・メディア株式会社	人口動態調査調査票受付業務	6.9	3	69.4%
4	株式会社アイネット	人口動態職業・産業調査関連 印刷	3	8	58.6%
5	有限会社リラックス	人口動態職業・産業調査関連 梱包発送	0.9	6	44.5%
6					
7					
8					
9					
10					

C. 都道府県等(110)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	69	-	-
2	北海道	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	35	-	-
3	埼玉県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	33	-	-
4	千葉県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	31	-	-
5	愛知県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	26	-	-
6	大阪府	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	26	-	-
7	神奈川県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	26	-	-
8	福岡県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	25	-	-
9	横浜市	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	25	-	-
10	茨城県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	25	-	-

D. 賃金(7名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	人口動態データチェック業務等	3.6	-	-
2	職員B	人口動態データチェック業務等	3.5	-	-
3	職員C	人口動態データチェック業務等	2.5	-	-
4	職員D	人口動態データチェック業務等	2.5	-	-
5	職員E	人口動態データチェック業務等	2.5	-	-
6	職員F	人口動態データチェック業務等	2.1	-	-
7	職員G	人口動態データチェック業務等	1.6	-	-
8					
9					
10					

E.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.1	-	-
2	職員B	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.1	-	-
3	職員C	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.1	-	-
4	職員D	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.1	-	-
5	職員E	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0	-	-
6	職員F	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0	-	-
7	職員G	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0	-	-
8	職員H	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0	-	-
9	職員I	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0	-	-
10	職員J	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0	-	-